

平成28年度  
事業計画書  
収支予算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

公益財団法人愛媛県体育協会

## 目 次

- ・ 事業計画書 1 ページ
- ・ 事業一覧 8 ページ
- ・ 正味財産増減予算書 9 ページ

# 平成 28 年度 事業計画

## 基本方針

公益財団法人愛媛県体育協会（以下、「本会」という。）は、加盟団体とともに公益法人としての公益性・透明性をより一層高め、信頼される組織として社会的役割を果たしていく。また、翌年に迫ったえひめ国体で天皇杯・皇后杯を必ず獲得するために、競技力向上対策の総仕上げの年として選手強化や優秀な選手・指導者の確保を強力に実施する。

## 重点目標

- 1 公益法人として公益に資する組織として各加盟団体と協力し、事業・会計等の公益性・透明性をさらに高め、信頼される組織を確立する。
- 2 各競技団体が目標とするえひめ国体での得点を確実に獲得するために、総仕上げとしての競技力向上対策を実施する。  
特に、冬季競技について、えひめ国体の天皇杯・皇后杯成績に影響してくるため、より積極的に支援する
- 3 成年種別の強化をさらに図るため、本会に設置した「えひめ国体選手及び指導者確保推進班」を中心に、県内自治体・企業・団体等のより一層の理解と協力を得て、優秀な選手・指導者の雇用促進に取り組む。また、優秀な素質を有する高校生に対して、強化対策に必要な活動費等を助成し、少年種別の強化を図る。
- 4 選手のパフォーマンスを向上させるため、医師（スポーツドクター）、薬剤師、栄養士、トレーナー、歯科医などと連携して、充実した医科学的サポート体制を確立する。  
特に、えひめ国体を控え、国民体育大会では違反の前例がない選手のドーピングに対する意識を高め、関係機関と協力してアスリートとしての責務を自覚させるための啓発活動を行う。
- 5 スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことはすべての人々の権利であるため、倫理的言動が生じないようにスポーツ指導者の役割を再認識し、指導者の資質向上を図るとともに、次代を担う青少年の健全育成に努める。

## 事業内容

### I 国民体育大会支援事業（公1）

日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会の予選会や本大会に、監督・選手等を派遣することにより、本県選手の競技力の向上を図るとともに、えひめ国体開催とその意義の周知徹底に努める。そのため、「国民体育大会派遣事業」と「えひめ国体普及促

進事業」を実施する。

1 国民体育大会派遣事業（149,514千円）

国民体育大会の「本大会」と「冬季大会」、さらに予選会を兼ねた「県大会」と「ブロック大会」へ監督及び選手等を派遣するとともに、派遣に伴う諸事業を実施する。

(1) 国民体育大会派遣事業（108,799千円）

国民体育大会（本大会、冬季大会）に、役員、監督・選手等を派遣する。

①第71回国民体育大会岩手大会への派遣

○期間 平成28年10月1日（土）～10月11日（火）

[会期前 平成28年9月4日（日）～11日（日）]

○場所 岩手県他

②第72回国民体育大会冬季大会への派遣

○スケート・アイスホッケー

・期間 平成29年1月27日（金）～31日（火）

・場所 長野県

○スキー

・期間 平成29年2月14日（火）～17日（金）

・場所 長野県

(2) 国体予選会派遣事業（8,663千円）

国民体育大会四国ブロック予選会及び愛媛県予選会に監督・選手等を派遣する。

①第71回国民体育大会愛媛県予選会の開催（冬季大会は第72回）

○期間 平成28年4月～平成29年3月

○場所 愛媛県内及び県外

②国民体育大会ブロック大会への派遣

○期間 平成28年6月～平成28年12月

○場所 香川県他

(3) 国体競技力向上環境整備事業（785千円）

国民体育大会に出場するため、多額の運搬経費を必要とする競技（セーリング、馬術等）については、その経費の一部を補助する。

(4) アンチドーピング教育啓発事業（600千円）

国民体育大会選手のドーピングやスポーツ傷害等について、医師（スポーツドクター）、薬剤師、トレーナー、栄養士、歯科医等で組織するスポーツ医科学委員会を中心に、積極的に助言指導を行う。

また、えひめ国体開催を控え、県内の薬局等に対して、ドーピングに対する知識を高めるための啓発活動を、愛媛県スポーツドクター協議会、愛媛県薬剤師会等と連携・協力して積極的に行う。

(5) 国民体育大会関係事業（4,261千円）

監督会議や現地激励会等、応援グッズの作成など国民体育大会に関する諸事業を実施する。

(6) 県体育協会機能強化事業（26,406千円）

えひめ国体に向けて競技力向上に不可欠な各分野において、専門的知見を有する人材を配置し、県体育協会の機能強化を図る。

2 えひめ国体普及促進事業（1,154千円）

平成29年に開催される第72回国民体育大会愛媛大会が来年となるため、より一層の県民への周知及び開催機運の醸成を図り、県民総参加の国体を目指す。

(1) 国体募金活動推進事業（1,154千円）

えひめ国体に向けて、競技力の向上を支援するため、広く愛媛県民に国体支援募金を継続的に実施するとともに、広報誌「ひめっこだより」を発行する。

(2) えひめ国体支援組織推進事業（0円）

えひめ国体の支援組織（後援会等）を広く県下各地に設立するため、各種講演会や研修会等を開催する。また、えひめ国体を広く県民に周知するため、関係機関と連携・協力して、えひめ国体に関する各種イベントを実施するなど積極的に広報活動を行い、開催機運の醸成を図る。

II 生涯スポーツ振興事業（公2）

県民のスポーツ活動の顕彰、指導者の養成、ジュニアスポーツの育成など、広くスポーツの普及支援を行うことにより、県民の生涯にわたるスポーツの振興を図る。

そのため、「スポーツ活動顕彰事業」、「スポーツ指導者育成事業」、「青少年スポーツ育成事業」、「スポーツ普及促進事業」の4事業を実施する。

1 スポーツ活動顕彰事業（1,502千円）

本県スポーツの振興に資するため、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人及び団体を表彰し、その栄誉を称える。

(1) 愛媛県体育協会顕彰事業（1,477千円）

愛媛県体育協会は、スポーツ功労賞、最優秀スポーツ指導者賞、最優秀スポーツ選手賞、スポーツ医科学功労賞、優秀スポーツ指導者賞、優秀スポーツ選手賞、国民体育大会選手特別賞、国民体育大会監督特別賞、えひめ国体奨励賞、優秀スポーツクラブ賞、優秀スポーツ団体賞、国民体育大会入賞選手賞等を授与する。

(2) 愛媛県スポーツ少年団顕彰事業（25千円）

愛媛県スポーツ少年団は、優良スポーツ少年団表彰、優秀指導者表彰等を実施する。

## 2 スポーツ指導者育成事業 (2,068千円)

優秀なスポーツの指導能力を有する人材の養成、更に養成された指導者のより一層の資質向上を図るため、各種の講習会・研修会を実施する。

### (1) スポーツ指導者養成講習会事業 (82千円)

日本体育協会、本会及び加盟競技団体との共催事業であり、基本的には、日本体育協会から委託され、本会が「共通科目」を担当し、加盟競技団体が「専門科目」を担当して、連携した講習会を実施する。また、日本体育協会公認スポーツ指導者は、現場での指導活動に際して、常に最新の情報を得て研鑽を重ね、さらなる資質の向上に努める必要があることから、資格別、競技別等で各種講習会を開催する。

#### ①スポーツリーダー養成講習会

- ・東予コース (西条市) 平成28年 5月 7日 (土)、5月 8日 (日)
- ・南予コース (大洲市) 平成28年 5月21日 (土)、5月22日 (日)
- ・中予コース (松山市) 平成28年10月22日 (土)、10月29日 (土)

#### ②競技別指導員養成講習会

- ・指導員養成講習会 1競技：バレーボール

### (2) スポーツ指導者義務研修会事業 (275千円)

公認スポーツ指導者は、資格の有効期限が4年間となっている。資格を更新するためには「公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者登録規程」により、定められた期限までに、本会、日本体育協会又は競技団体が定める研修会を受講しなければならない。本会では次のとおり開催する。

#### ①第1回 平成28年11月26日 (土)

テクノプラザ愛媛

#### ②第2回 平成29年2月19日 (日)

ひめぎんホール

### (3) スポーツ指導者資質向上講習会事業 (1,572千円)

国民体育大会の指導者(監督・コーチ)をはじめ、広く県内のスポーツ指導者を対象に、先導的なトレーニングや効果的な指導方法について、愛媛県国体競技力向上対策課と連携して、年2回の講習会を開催する。

#### ①第1回 平成28年11月26日 (土)

テクノプラザ愛媛

#### ②第2回 平成29年2月19日 (日)

ひめぎんホール

### (4) スポーツ指導者連携支援事業 (139千円)

全国スポーツ指導者研修会に参加するとともに、愛媛県スポーツ指導者連絡会議等を開催して、反倫理的言動が生じないよう指導者の育成及び資質向上に努める。

### 3 青少年スポーツ育成事業（18,082千円）

青少年（ジュニア）のスポーツを普及・育成するために、スポーツ少年団支援事業とジュニアスポーツ支援事業を実施する。また、えひめ国体・全国障害者スポーツ大会におけるスポーツ少年団としての具体的な取り組みについて、愛媛県と連携して各種事業を実施する。

#### (1) スポーツ少年団支援事業（7,252千円）

スポーツ少年団は、「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する」、「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」ことを理念に掲げ、「スポーツによる青少年の健全育成」を目的としている。主な事業は次のとおりである。

##### ①指導者の養成と資質向上を図る各種研修会（1,463千円）

全国スポーツ少年団指導者研究大会事業、四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業、スポーツ少年団認定員養成講習会事業、スポーツ少年団指導者協議会活動事業

##### ②スポーツ少年団活動を活発にするための各種交流大会（2,584千円）

全国スポーツ少年大会事業、四国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会事業、愛媛県スポーツ少年大会事業、全国スポーツ少年団軟式野球予選会事業

##### ③リーダーの養成と資質向上を図るための各種リーダー研修会（345千円）

全国スポーツ少年団リーダー連絡会議事業、四国ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会事業、スポーツ少年団シニアリーダースクール事業、スポーツ少年団ジュニアリーダースクール事業

##### ④その他事業（2,860千円）

日独スポーツ少年団同時交流事業、スポーツ少年団強化事業、スポーツ少年団関係事業

#### (2) ジュニアスポーツ支援事業（10,830千円）

ジュニアスポーツに関する情報提供、運動能力の発掘・育成、未普及競技の普及・強化などを実施し、ジュニアスポーツの振興に支援する。

##### ①ジュニアスポーツ支援事業（10,669千円）

ジュニアスポーツ人口の底辺拡大を図るため、ジュニア育成のための体験教室の開催や指導者を派遣して実技指導を行う。

##### ②ジュニア運動能力育成事業（161千円）

小学生低学年に対し、運動遊びを通して、適時性に応じたスポーツの基本動作を体得させるため、日本体育協会のアクティブチャイルドプログラム等を実施し、スポーツに親しむ意識づくりを行う。

### 4 スポーツ普及促進事業（33,643千円）

本会及び加盟団体（各市町体育協会、各競技団体、各学校体育団体）が実施する各種事業に対して助成等を行い、県民がスポーツに親しむ機会を増やし、スポーツ振興と普

及に努める。

(1) 県民スポーツ振興事業 (3,641千円)

愛媛県下全ての市町体育協会 (20団体) 及び国体競技団体 (40団体) 以外の競技団体 (17団体) が実施する県民を対象としたスポーツ活動に対して助成する。

(2) 加盟団体危機管理支援事業 (1,322千円)

加盟団体が主催するイベントに対して、本会が一括して主催者責任保険に加入することにより、リスクマネジメントに対応する。

(3) 全国大会等開催事業 (4,200千円)

本県において、えひめ国体リハーサル大会などの全国大会等を愛媛県で実施した競技団体に対して助成する。

(4) 新春えひめスポーツの集い事業 (81千円)

県内自治体、企業、スポーツ選手等の関係者が一堂に会し、本県スポーツの振興について、情報交換を行う。

(5) スポーツ俳句大賞事業 (1,026千円)

全国初のスポーツと俳句を融合させた「えひめスポーツ俳句大賞」を実施し、スポーツの関心を高めるとともに愛媛県と連携して、えひめ国体開催やえひめ国体リハーサル大会開催などの広報活動を積極的に行う。

(6) 雇用促進支援事業 (1,107千円)

えひめ国体の天皇杯・皇后杯獲得を目指して、優秀な選手・指導者の県内企業等への雇用を促進する。

① 職場開拓と就職支援活動

本県出身者をはじめ、全国の優秀な選手・指導者を確保する最終年となるため、県内の雇用先を開拓し、無料職業紹介事業を展開して積極的に就職を支援する。

② 社会人スポーツ推進協議会の運営

本県出身の有望選手 (学生等) の県内企業への受け皿を開拓するとともに、企業等によるスポーツ振興を図るため、「えひめスポーツメセナ賞」の授与や、企業等におけるスポーツ活動の広報・普及のため、広報誌 (ソーサーえひめ) を発行する。

(7) スポーツ安全事業 (7,310千円)

スポーツ活動及び社会教育活動の普及奨励を図り、スポーツ活動等における安全確保やスポーツ傷害等について、研修会や広報等を行う。この事業は、公益財団法人スポーツ安全協会と業務委託契約に基づき実施する。



(8) 総合型地域スポーツクラブ育成事業 (0円)

全ての県民がスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指し、文部科学省及び日本体育協会が積極的に推進している地域住民主体で運営する総合型地域スポーツクラブに対して、愛媛県及び愛媛県スポーツ振興事業団（えひめ広域スポーツセンター）と連携して支援を行う。

(9) 愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業 (0円)

勝敗のみを競うのではなく、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツレクリエーション活動を楽しみ、交流を深めることを目的として愛媛県が実施するスポーツレクリエーション祭の連絡調整など支援を行う。

(10) スポーツ医科学活用推進事業 (3,169千円)

選手の健康管理や科学的なトレーニングを実施するため、医師（スポーツドクター）・薬剤師・トレーナー・栄養士・歯科医等が連携・協力して、各競技団体に専門的知見を有する講師を派遣し、医科学的サポート体制を確立する。

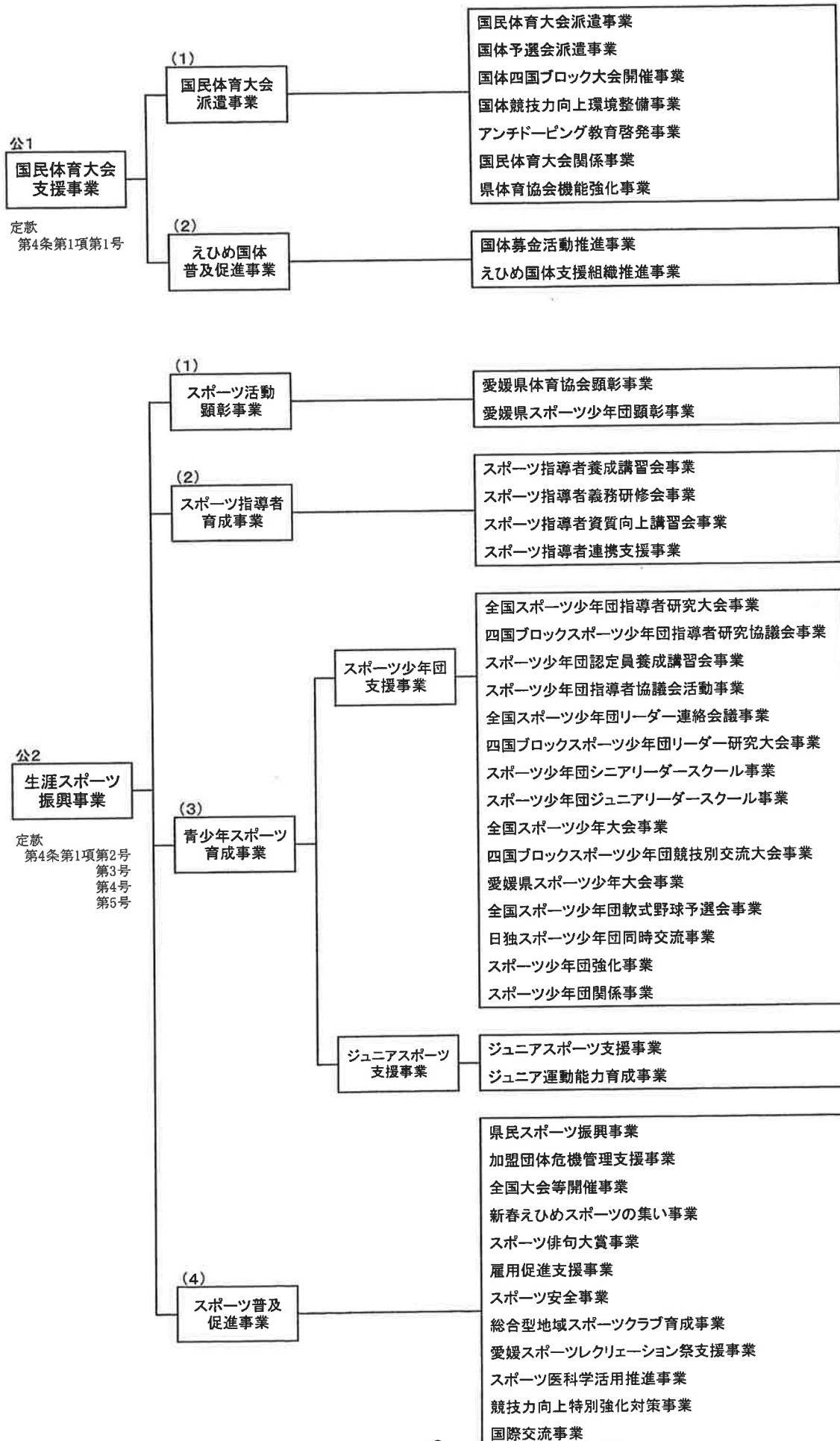
(11) 競技力向上特別強化対策事業 (11,220千円)

成年・少年種別の競技力向上を図るため、優秀な素質を有する選手に対する強化対策活動費助成などの支援を行う。

(12) 国際交流事業 (567千円)

スポーツを通して国際交流を実施することにより、愛媛県との友好親善を深めるとともに、各地域のスポーツ振興を図る。

公益財団法人愛媛県体育協会事業一覧



# 正味財産増減予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
<b>I 一般正味財産の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
<b>特定財産運用益</b>	<b>14,000</b>	<b>27,000</b>	<b>△ 13,000</b>	①特定資金の利息
特定財産受取利息	14,000	27,000	△ 13,000	
特定財産受取利息	14,000	27,000	△ 13,000	
<b>受取会費</b>	<b>4,000,000</b>	<b>4,000,000</b>	<b>0</b>	②加盟団体会費
地域体育協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
競技団体受取会費	2,850,000	2,850,000	0	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
<b>受取登録料</b>	<b>14,115,000</b>	<b>14,224,000</b>	<b>△ 109,000</b>	③個人登録料
競技団体受取登録料	12,107,000	12,171,000	△ 64,000	
スポーツ少年団受取登録料	2,008,000	2,053,000	△ 45,000	
<b>事業収益</b>	<b>3,967,000</b>	<b>4,475,000</b>	<b>△ 508,000</b>	④各種事業に伴う収益
受取参加料	1,091,000	1,182,000	△ 91,000	
スポーツ少年大会受取参加料	1,016,000	994,000	22,000	
四国ブロックスポーツ少年団大会受取参加料	24,000	118,000	△ 94,000	
ジュニアリーダースクール受取参加料	51,000	60,000	△ 9,000	
その他参受取加料	0	10,000	△ 10,000	
受取審査料・認定料	1,622,000	2,036,000	△ 414,000	⑤参加者の減少による減額
スポーツ少年団認定員養成講習会受取参加料	1,048,000	1,372,000	△ 324,000	
スポーツ指導者義務研修受取登録料	378,000	241,000	137,000	
スポーツ指導者養成講習会受取登録料	40,000	110,000	△ 70,000	
スポーツリーダー養成講習会受取認定料	74,000	225,000	△ 151,000	
認定旅館受取認定料	82,000	88,000	△ 6,000	
受取協賛金	10,000	10,000	0	
その他受取協賛金	10,000	10,000	0	
受取販売・広告料	1,184,000	1,183,000	1,000	
スポーツ俳句大賞受取広告料	850,000	850,000	0	
スポーツ少年大会受取広告料	100,000	100,000	0	
ホームページ受取広告料	144,000	144,000	0	
その他受取販売・広告料	90,000	89,000	1,000	
その他事業収益	60,000	64,000	△ 4,000	
<b>受取負担金</b>	<b>190,000</b>	<b>40,000</b>	<b>150,000</b>	⑥各種事業に伴う負担金
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	150,000	0	150,000	
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	
<b>受取補助金等</b>	<b>175,963,000</b>	<b>142,860,000</b>	<b>33,103,000</b>	⑦各団体からの補助金等
受取県費補助金等	153,687,000	108,513,000	45,174,000	⑧愛媛県からの補助金等
受取国民体育大会派遣費補助金	108,799,000	65,327,000	43,472,000	⑨派遣旅費の増額

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
受取国体予選会派遣費等補助金	8,663,000	4,041,000	4,622,000	⑩派遣旅費の増額
受取国体四国ブロック大会開催費補助金	0	3,300,000	△ 3,300,000	⑪開催経費の減額
受取国体競技力向上環境整備費補助金	785,000	468,000	317,000	
受取スポーツ医科学指導者派遣事業費補助金	3,169,000	3,169,000	0	
受取ジュニア指導者レベルアップ事業費補助金	1,560,000	1,562,000	△ 2,000	
受取ジュニアスポーツ支援事業費補助金	10,669,000	10,667,000	2,000	
受取日独スポーツ少年交流事業費補助金	630,000	630,000	0	
受取青少年教育団体振興事業費補助金	258,000	195,000	63,000	
受取県体育協会機能強化補助金	18,000,000	18,000,000	0	
受取国体募金活動推進事業委託料	1,154,000	1,154,000	0	
受取日本体育協会補助金等	3,966,000	9,441,000	△ 5,475,000	⑫日本体育協会からの補助金等
受取スポーツ指導員養成講習会委託金	0	419,000	△ 419,000	⑬開催なしのため減額
受取都道府県スポーツ指導者研修会委託金	260,000	260,000	0	
受取アンチドーピング教育啓発事業委託金	200,000	200,000	0	
受取公認スポーツ指導者育成交付金等	48,000	503,000	△ 455,000	
受取スポーツ振興普及事業奨励金等	2,000	2,000	0	
受取国体傷害保険補償制度事務手数料	55,000	53,000	2,000	
受取スポーツ少年団認定員養成講習会委託金	440,000	440,000	0	
受取スポーツ活動サポートキャンペーン事業交付金	80,000	80,000	0	
受取スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	1,913,000	2,522,000	△ 609,000	
受取国体ブロック大会開催事業助成金	0	3,994,000	△ 3,994,000	⑭開催経費の減額
受取四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業費補助金	400,000	400,000	0	
受取国際交流事業費委託金	568,000	568,000	0	
受取スポーツ安全協会委託金	7,310,000	6,866,000	444,000	
受取スポーツ振興会助成金	11,000,000	11,000,000	0	
受取その他補助金等	0	7,040,000	△ 7,040,000	⑮特定資産（競技力向上対策強化基金）の繰入科目の変更
<b>受取寄附金</b>	<b>20,800,000</b>	<b>2,230,000</b>	<b>18,570,000</b>	
受取寄附金	20,800,000	2,230,000	18,570,000	
受取国体激励金寄附金	450,000	450,000	0	
受取豫山会寄附金	1,000,000	1,000,000	0	
受取体育協会役員等寄附金	750,000	770,000	△ 20,000	
受取その他寄附金	18,600,000	10,000	18,590,000	⑯各団体からの寄附金の増額、特定資産の繰入
<b>雑収益</b>	<b>8,000</b>	<b>31,000</b>	<b>△ 23,000</b>	
受取利息	6,000	21,000	△ 15,000	
その他雑収益	2,000	10,000	△ 8,000	
經常収益計	219,057,000	167,887,000	51,170,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(2) 経常費用				
事業費	205,963,000	150,663,000	55,300,000	
<公1 国民体育大会支援事業>	150,668,000	106,055,000	44,613,000	
(国民体育大会派遣事業)	149,514,000	104,901,000	44,613,000	
国民体育大会派遣事業費	108,799,000	65,327,000	43,472,000	⑰派遣旅費の増額
国体予選会派遣事業費	8,663,000	4,041,000	4,622,000	⑱派遣旅費の増額
国体四国ブロック大会開催事業費	0	7,294,000	△ 7,294,000	
国体競技力向上環境整備事業費	785,000	468,000	317,000	
アンチドーピング教育啓発事業費	600,000	330,000	270,000	
国民体育大会関係事業費	4,261,000	3,353,000	908,000	⑲国体リハーサル大会交通費等の増額
県体育協会機能強化事業費	26,406,000	24,088,000	2,318,000	⑳国体開催に伴う職員人件費の増額
(えひめ国体普及促進事業)	1,154,000	1,154,000	0	
国体募金活動推進事業費	1,154,000	1,154,000	0	
えひめ国体支援組織推進事業費	0	0	0	
<公2 生涯スポーツ振興事業>	55,295,000	44,608,000	10,687,000	
(スポーツ活動顕彰事業)	1,502,000	1,485,000	17,000	
愛媛県体育協会顕彰事業	1,477,000	1,455,000	22,000	
愛媛県スポーツ少年団顕彰事業	25,000	30,000	△ 5,000	
(スポーツ指導者育成事業)	2,068,000	2,521,000	△ 453,000	
スポーツ指導者養成講習会事業	82,000	455,000	△ 373,000	㉑実施競技団体数の減少による減額
スポーツ指導者義務研修会事業	275,000	262,000	13,000	
スポーツ指導者資質向上講習会事業	1,572,000	1,740,000	△ 168,000	
スポーツ指導者連携支援事業	139,000	64,000	75,000	
(青少年スポーツ育成事業)	18,082,000	18,418,000	△ 336,000	
スポーツ少年団強化事業費	637,000	682,000	△ 45,000	
全国スポーツ少年団指導者研究大会事業費	115,000	58,000	57,000	
四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業費	350,000	470,000	△ 120,000	
スポーツ少年団認定員養成講習会事業費	998,000	1,091,000	△ 93,000	
全国スポーツ少年団リーガ-連絡会議事業費	9,000	15,000	△ 6,000	
四国ブロックスポーツ少年団リーガ-研究大会事業費	15,000	75,000	△ 60,000	
スポーツ少年団シニアリーガ-スクール事業費	17,000	17,000	0	
スポーツ少年団ジュニアリーガ-スクール事業費	304,000	285,000	19,000	
全国スポーツ少年大会事業費	93,000	33,000	60,000	
四国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会事業費	412,000	800,000	△ 388,000	㉒開催競技数の減少による減額
愛媛県スポーツ少年大会事業費	2,079,000	2,022,000	57,000	
日独スポーツ少年団同時交流事業費	1,150,000	717,000	433,000	㉓派遣人数の増加による増額
スポーツ少年団関係事業費	1,073,000	1,286,000	△ 213,000	
ジュニアスポーツ支援事業費	10,669,000	10,667,000	2,000	
ジュニア運動能力育成事業	161,000	200,000	△ 39,000	
(スポーツ普及促進事業)	33,643,000	22,184,000	11,459,000	
県民スポーツ振興事業費	3,641,000	3,634,000	7,000	
加盟団体危機管理支援事業費	1,322,000	1,343,000	△ 21,000	
全国大会等開催事業費	4,200,000	580,000	3,620,000	㉔国体リハーサル大会開催に伴う補助団体増加による増額

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
新春えひめスポーツの集い事業費	81,000	56,000	25,000	
スポーツ俳句大賞事業費	1,026,000	712,000	314,000	
雇用促進支援事業費	1,107,000	1,176,000	△ 69,000	
スポーツ安全事業費	7,310,000	6,866,000	444,000	㉕人件費等の増額
総合型地域スポーツクラブ育成事業費	0	0	0	
スポーツ医科学活用推進事業費	3,169,000	3,169,000	0	
競技力向上特別強化対策事業	11,220,000	4,080,000	7,140,000	㉖補助団体増加による増額
国際交流事業費	567,000	568,000	△ 1,000	
<b>管理費&lt;法人&gt;</b>	<b>13,891,000</b>	<b>16,425,000</b>	<b>△ 2,534,000</b>	
管理費	13,891,000	16,425,000	△ 2,534,000	㉗人件費等の減額、事務局経費の減額
経常費用計	219,854,000	167,088,000	52,766,000	
当期経常増減額	△ 797,000	799,000	△ 1,596,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 797,000	799,000	△ 1,596,000	
一般正味財産期首残高	22,489,000	21,690,000	799,000	
一般正味財産期末残高	21,692,000	22,489,000	△ 797,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	17,000,000	7,000,000	10,000,000	㉘競技力向上対策強化基金の取崩しの振替
当期指定正味財産増減額	△ 17,000,000	△ 7,000,000	△ 10,000,000	㉙競技力向上対策強化基金の取崩し
指定正味財産期首残高	53,600,000	60,600,000	△ 7,000,000	
指定正味財産期末残高	36,600,000	53,600,000	△ 17,000,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	58,292,000	76,089,000	△ 17,797,000	

正味財産増減予算書  
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで  
公益目的事業会計

科目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 国民体育大会 支援事業	公2 生涯スポーツ 振興事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定財産運用益	0	0	7,000	7,000	7,000	0	14,000
特定財産受取利息	0	0	7,000	7,000	7,000	0	14,000
特定財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	4,000,000
地域体育協会受取会費	0	0	500,000	500,000	500,000	0	1,000,000
競技団体受取会費	0	0	1,425,000	1,425,000	1,425,000	0	2,850,000
学校体育団体受取会費	0	0	75,000	75,000	75,000	0	150,000
受取登録料	0	1,004,000	6,053,500	7,057,500	7,057,500	0	14,115,000
競技団体受取登録料	0	0	6,053,500	6,053,500	6,053,500	0	12,107,000
スポーツ少年団受取登録料	0	1,004,000	0	1,004,000	1,004,000	0	2,008,000
事業収益	0	3,785,000	182,000	3,967,000	0	0	3,967,000
受取参加料	0	1,091,000	0	1,091,000	0	0	1,091,000
受取審査料・認定料	0	1,540,000	82,000	1,622,000	0	0	1,622,000
受取協賛金	0	0	10,000	10,000	0	0	10,000
受取販売・広告料	0	1,094,000	90,000	1,184,000	0	0	1,184,000
その他事業収益	0	60,000	0	60,000	0	0	60,000
受取負担金	0	189,000	10,000	199,000	0	0	199,000
顕彰事業受取負担金	0	30,000	0	30,000	0	0	30,000
日韓スポーツ少年団交流参加受取負担金	0	150,000	0	150,000	0	0	150,000
ひまわり基金受取負担金	0	0	0	0	0	0	0
その他事業受取負担金	0	0	10,000	10,000	0	0	10,000
受取補助金等	137,601,000	27,307,000	5,555,000	170,463,000	5,500,000	0	175,963,000
受取風雨補助金等	137,401,000	16,286,000	0	153,687,000	0	0	153,687,000
受取日本体育協会補助金等	200,000	3,711,000	55,000	3,966,000	0	0	3,966,000
受取スポーツ安全協会委託金	0	7,310,000	0	7,310,000	0	0	7,310,000
受取スポーツ振興会助成金	0	0	5,500,000	5,500,000	5,500,000	0	11,000,000
受取その他補助金等	0	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	450,000	18,400,000	975,000	19,825,000	975,000	0	20,800,000
受取寄附金	450,000	18,400,000	975,000	19,825,000	975,000	0	20,800,000
雑収益	0	0	4,000	4,000	4,000	0	8,000
受取利息	0	0	3,000	3,000	3,000	0	6,000
その他雑収益	0	0	1,000	1,000	1,000	0	2,000
他会計からの受取繰入金	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの受取繰入金	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	138,051,000	50,676,000	14,786,500	203,513,500	15,543,500	0	219,057,000
(2) 経常費用							
事業費	150,688,000	55,295,000	0	205,983,000		0	205,983,000
給料手当	14,346,000	0	0	14,346,000		0	14,346,000
法定福利費	3,001,000	1,456,000	0	4,457,000		0	4,457,000
通勤手当	401,000	178,000	0	579,000		0	579,000
臨時雇賃金	1,540,000	11,176,000	0	12,716,000		0	12,716,000
住居手当	324,000	444,000	0	768,000		0	768,000
賞与手当	3,377,000	159,000	0	3,536,000		0	3,536,000
時間外手当	2,000,000	238,000	0	2,238,000		0	2,238,000
管理職等手当	812,000	0	0	812,000		0	812,000
退職給付費用	0	0	0	0		0	0
福利厚生費	0	0	0	0		0	0
補謝金	289,000	4,092,000	0	4,381,000		0	4,381,000
旅費交通費	118,188,000	4,331,000	0	122,519,000		0	122,519,000
賃借料	205,000	2,851,000	0	3,056,000		0	3,056,000
消耗品費	158,000	1,811,000	0	1,969,000		0	1,969,000
印刷製本費	836,000	2,006,000	0	2,842,000		0	2,842,000
通信運搬費	313,000	1,080,000	0	1,403,000		0	1,403,000
支払助成金	3,748,000	24,013,000	0	27,761,000		0	27,761,000
保険料	50,000	674,000	0	724,000		0	724,000
支払負担金	400,000	359,000	0	759,000		0	759,000
雑費	75,000	355,000	0	430,000		0	430,000
会議費	0	248,000	0	248,000		0	248,000
消耗什器備品費	0	0	0	0		0	0
修繕費	0	0	0	0		0	0
扶養手当	0	0	0	0		0	0
管理職手当	605,000	0	0	605,000		0	605,000
支払手数料	0	14,000	0	14,000		0	14,000
租税公課	0	0	0	0		0	0
交際費	0	0	0	0		0	0
管理費					13,891,000	0	13,891,000
給料手当					2,269,000	0	2,269,000
法定福利費					1,061,000	0	1,061,000
通勤手当					148,000	0	148,000
臨時雇賃金					3,328,000	0	3,328,000
住居手当					0	0	0
賞与手当					1,125,000	0	1,125,000
時間外手当					208,000	0	208,000
管理職等手当					256,000	0	256,000
退職給付費用					0	0	0
福利厚生費					70,000	0	70,000
補謝金					54,000	0	54,000
旅費交通費					1,148,000	0	1,148,000
賃借料					1,040,000	0	1,040,000
消耗品費					303,000	0	303,000
印刷製本費					54,000	0	54,000
通信運搬費					731,000	0	731,000
支払助成金					0	0	0
保険料					25,000	0	25,000
支払負担金					778,000	0	778,000
雑費					120,000	0	120,000
会議費					452,000	0	452,000
消耗什器備品費					11,000	0	11,000
修繕費					401,000	0	401,000
扶養手当					0	0	0
管理職手当					0	0	0
支払手数料					143,000	0	143,000
租税公課					26,000	0	26,000
交際費					140,000	0	140,000
経常費用計	150,688,000	55,295,000	0	205,983,000	13,891,000	0	219,874,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,617,000	△ 4,619,000	14,786,500	△ 2,449,500	1,652,500	0	△ 797,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,617,000	△ 4,619,000	14,786,500	△ 2,449,500	1,652,500	0	△ 797,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額							
当期一般正味財産増減額	△ 12,617,000	△ 4,619,000	14,786,500	△ 2,449,500	1,652,500	0	△ 797,000
一般正味財産期首残高	0	0	11,244,500	11,244,500	11,244,500	0	22,489,000
一般正味財産期末残高	△ 12,617,000	△ 4,619,000	26,031,000	8,795,000	12,897,000	0	21,692,000
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	17,000,000	0	17,000,000	0	0	17,000,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 17,000,000	0	△ 17,000,000	0	0	△ 17,000,000
指定正味財産期首残高	0	53,600,000	0	53,600,000	0	0	53,600,000
指定正味財産期末残高	0	36,600,000	0	36,600,000	0	0	36,600,000
III 正味財産期末残高	△ 12,617,000	31,981,000	26,031,000	45,395,000	12,897,000	0	58,292,000